仙石学・林忠行編著『ポスト社会主義期の政治と経済
——旧ソ連・中東欧の比較』

(北海道大学出版会, 2011 年, 362 ページ)

油 本 真 理

(東京大学大学院法学政治学研究科博士後期課程)
(現: 日本学術振興会特別研究員)

**Sengoku, Manabu; Hayashi, Tadayuki, eds.,
*Politics and Economy in the Post-Socialist Era:
Comparing Post-Soviet and Central/East European Countries***

(Sapporo: Hokkaido University Press, 2011)

ABURAMOTO, Mari

University of Tokyo Graduate Schools for Law and Politics
Present: The Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science

本書はポスト社会主義諸国を対象とした政治学研究の到達点を示す貴重な作品である。研究対象地域としては東欧およびバルト諸国, ロシア・ウクライナが, そしてテーマとしては制度構築・政党システムから政治経済領域まで幅広い目配りがなされている。その目次は以下のとおりである(執筆者の敬称略)。

序章 体制転換を理解する——政治比較の観点から——(仙石学・林忠行)

第1部 制度構築・再編の比較分析

第1章 「歴史の遺産」とその影響——旧東欧諸国における政治発展と制度選択・デモクラシー——(平田武)

第2章 ポスト共産期の東中欧諸国の地方制度改革——広域自治体設置問題をめぐって——(林忠行)

第3章 ソ連共産党中央委員会からロシア大統領府へ——ロシアにおける半大統領制の発展——(大串敦)

第2部 政党システム形成の比較分析

第4章 政党戦略と政党間競合——東中欧政党システムにおける二極競合化?——(中田瑞穂)

第5章 旧ユーゴスラビア諸国の政党システム——専門家サーベイの結果に基づく政党の「政策位置」の測定——(久保慶一)

第6章 政党システムの分岐点——ロシア, ウクライナにおける政治エリートの連合再編過程の比較分析——(溝口修平)

- 第7章 エストニアとラトヴィアの政党政治比較——歴史的要因としてのロシア語系住民問題を軸に——（小森宏美）
- 第3部 比較政治経済の視点から
- 第8章 東欧における経済的後進性について——ルーマニアおよびブルガリアを例として——（上垣彰）
- 第9章 ポスト社会主義の中東欧諸国における福祉制度の多様性——あるいは「体制転換研究」と「福祉政治研究」の架橋の試み——（仙石学）
- 第10章 ロシア財政制度の資本主義化（田畑伸一郎）
- 終章 体制転換研究の意義——研究の成果と残された課題

目次から既に明らかになるように、本論文集は、各論文において示されている切り口のオリジナリティや斬新さもさることながら、多様なテーマ・地域を対象とする個別の論文が分析視点ごとに配置され、それぞれに対照をなしている点にその大きな特徴がある。本書の独自の貢献もまた、このようにシステマティックに論文を配置したことにより、論文集全体を通じた方法論的な実践および問題提起を可能にした点にあると考えられる。そこで、本書評においては、論文集全体を見渡す意味も込め、本書の方法論的な立場を中心として論評を行うことにしたい。

まず、本研究は、研究対象としての「体制転換」を「旧ソ連および東欧諸国における、政治面での共産党の一党独裁と経済面での中央集権型計画経済を軸とする社会主義体制の解体に始まり、選挙を通じた複数政党の競争と資本主義市場経済に依拠する新しい体制の確立に至るまでの、政治・経済の根本的な改革」（1頁）と定義している。その上で、本書においては、「政治比較」を中心とし、1）政治制度の変化、2）新しい政党システムの形成、3）政治と経済の連関、の三領域について、「何がどのように変化したのか」を明らかにすることが目指される。

第1部においては、「体制転換」による変化をどう捉えるか、をめぐる議論が展開される。平田・林・大串論文は、それぞれ、検討対象とする時間の長さの取り方、変化の捉え方の双方において鮮やかな対照をなしており、本書の課題である「体制転換」の「政治比較」方法論を考える上で示唆的である。

第2部には、「体制転換」を前提とした上での、現状としての政党システムをめぐる論考が収められている。中田・久保・溝口・小森論文は、ある事象を説明する際に、理論であれ、歴史的要因であれ、あるいはアクターの行動であれ、何をどこまで参照するべきか、という点について様々な「解」が存在しうることを明らかにしている。この四論文は、「コンテクスト化された比較」の一例として位置づけることも可能であろう。

第3部は、比較政治経済を軸に構成されている。「体制転換」の「政治比較」を考えるうえでは、そもそも政治がどの程度役割を果たしたのか、という点について、上垣・仙石・田畑論文がそれぞれ独自の見解を展開している点が興味深い。

終章においては、「体制転換」研究から導き出された成果を振り返った上で「暫定的な結論」が提示される。「結局のところ体制転換の特質は、コンテクストを共有する諸国の間で想定以上の多様性が存在していることにあり、この多様性を分析するさまざまな方法を利用し、多様な要因とその連関を明らかにしていくことが体制転換研究の意義となる。さらにこのような作業を行うことで、体制転換研究は政治学や経済学の方法論に対しても貢献を行うことが可能となる。」（322頁）

このように本書の主張をまとめた上で、以下においては、(1)「体制転換」という概念について、(2)ディシプリンに対する貢献の仕方について、(3)地域研究との関係、を中心として論評を行う。

まず、本書の鍵概念となる「体制転換」についてである。本書が提示する「体制転換」とは、「民主化」論・移行論とも、また、政治学や経済学などのディシプリンをういた学際的アプローチや歴史性・経路依存性を重んじる議論からも一線を画したものである、とされる。本書において指摘されている通り、「民主化」論・移行論は旧ソ連・中東欧の政治の展開をうまく説明することはできなかった。また、「体制転換」の特殊性を強調し、比較の道を閉ざすことが必ずしも生産的ではないという主張にも一理ある。しかし、本書が「体制転換」という概念を採用する背景にはどのような含意があるのか、そしてそれがいかなる形で既存研究の限界を乗り越えることを可能にするのか、という点については十分な説明が与えられていないように思われる。また、「体制転換」が独自の現象であったということも再三強調されているものの、それがどのような意味において独自であり、どのような観点から他の事例と比較可能なのか、という点については説明の余地がある。評者の印象では、本書において提示されている「体制転換」概念は、経済体制と政治体制双方のダイナミックな変動を捉えようとしているという点において新しく、それゆえにこれまでの議論を乗り越える可能性を秘めている。この点を理論的に発展させることにより、政治学者・経済学者の双方を集めた共同研究の意義がさらに増すものと思われる。

続いて、ディシプリンに対する貢献の仕方についてである。本書においては、地域研究とは一線を画し、既存の政治学・経済学に貢献する、という姿勢が強調されている。その際、特に重視されているのが、既存の政治学あるいは経済学の枠組を体制転換に関する事例に当てはめることにより、従来の議論の限界や問題点を明らかにするという貢献の仕方である。しかし、それは目標としてはあまりにも「慎ましい」ものであるように思われる。なぜなら、「体制転換」研究は仮説の検証や修正の材料としてのみ有用なのではなく、新たな理論の発信源となる可能性をも秘めているからである。本書は、「体制転換」が比較可能な事象であることを示す大きな一歩を踏み出した。本書の立場をさらに一歩進め、特定の地域をフィールドとする研究ならではの知見を生かし、より積極的な形でディシプリンに貢献するためのアプローチを模索することも今後の重要な課題となるだろう。

最後に、地域研究とのかかわり方をめぐる問題を取り上げることにはしたい。地域研究とディシプリンベースの研究との狭間にある研究者にとっては、地域研究との関わりもまた複雑である。本書は、どちらかといえばディシプリンベースの研究に対する貢献を強く意識しているように見えるが、本書において展開されている比較の試みは、実は地域研究にも新たな視点をもたらしうる。この点に関連し、地域研究の新たな方向性を打ち出した『スラブ・ユーラシア学 1』に印象的な一節がある⁽¹⁾。

「……「脱社会主義諸国」という後ろ向きの名称、つまり「これまで社会主義体制」をとっていた国」というのでは、あまりにも社会主義にひきずられすぎであり、地域の包括的な像を

⁽¹⁾ 家田修編『講座スラブ・ユーラシア学 1 開かれた地域研究へ——中域圏と地球化』（講談社、2008年）15頁。

映し出すにはほど遠い。半世紀前、日本では「もう戦後ではない」とよく言われたが、脱社会主義諸国も新しい呼び名を必要としている。」

このような認識に立てば、本書は、地域研究の文脈からは「時代遅れ」ということになりそうなものである。ところが、本書は、コンテキストを共有した比較研究として構成されているがゆえに、よい意味で期待を裏切る内容となっている。すなわち、コンテキストに着目して比較研究を行うことは、実はコンテキストそのものではなく、コンテキスト外の諸要因を際立たせる効果を持っているのである。この点は、地域研究の方法論にとっても有意義な示唆である。

ここまで述べてきたように、地域研究と既存ディシプリンとは車の両輪であり、両者は密接に関連している。本書は、これまでの研究状況への反省をひとつの出発点として、旧ソ連・東欧地域研究（者）が既存ディシプリンに対して貢献しうることを、そして、貢献すべきであると考えていることを示したものである。後進の研究者は、ディシプリンにシフトするにせよ、地域研究の方に重きを置くにせよ、あるいはその双方をにらみながら別のアプローチを模索するにせよ、本書の問題提起を念頭に置かないわけにはいかないだろう。